事務事業ID

令和 2 年度

事務事業評価シート

令和 2 年 6 月 26 日作成

<u> </u>	1004						T)	114	² +	. 0	л 2	о н	IFIC
事務事業名					☑ 実施計画登載事業 □ 総合戦略登載事業								
胚	政策名		事業期間			会計	予算科目 会計 款 項 目 事業						
政策体系	施策名			単年度のみ			0.1	08	02	03	73		
系	基本事業名	生活道路の整備		単年度繰返 (開始	年度	€~)) 01	08	02	03	13		
	根拠法令 部課名	都市整備部建設課 ▼ 期間限定複数年度									事業 ≝ ₽	区分 施設整	供
所属	係 名	金野尚一 土木係 熊谷孝弥	電話内線	0192-27-3111 316	1	【計画期間】 ▼ 29 年度 〜 全体計画欄の総投入	31 ■ ★:	年月	_∓ ℃∄		里 D i	補助金	
津池	務事業の概要 (皮により壊滅的な	具体的なやり方、手順、記 被害を受けた末崎町峯岸地[ま全体 (田陸前	像を記述) 前高田線の改良事業	_		計画(※	期間限		年度の	み)		
道路	烙の計画はされて	かし本業務の計画地である防 いない。主要地方道へ接続 発由して新県道への避難ルー		総投入	事源内	都道,	^{府県支出:} 也方債						
本品	路線の整備は、延	E長L=104m 幅員5mとする。			入量	費	訳	般財源		15	0,061 0,022		
		式)平成29年度)用地買収補償(一式) 工	令和元	年度	(千円	人件	事業費 正規職員		.数		8 984		
事業費は、委託費、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。							₩ ~	費		計 (B))		3,936 0,019
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単化					単位	7	
							70	₁ /ነ				中心	L

用地測量(L=104m) 用地関収						1	ア	用地買収			m²	
工事施工(L=104m) 今年度計画(今年度に計画している主な活動)							7	イ	整備延長			m
/ 干戌日日 / 1 干戌15日日日 5 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								ゥ				
									11 2 11 12			
う な	+ 免 :	(誰 何友対象にして	CI \ Z (ひか) * しか	白妖咨酒笙		/	(6)	对家指標	(対象の大きさを表す指 名称	標)	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 道路利用者									31 7 60 7 7			
								ח	計画総延			m
								+	主たる利用	人		
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								_				
県道へのアクセスが容易となり、利便性が向上する。							1/	ク				
							1	7	成果指標	(対象における意図の達 名称	は成度を表す指標)	22 I L
										単位		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								サ	供用開始	新設道路延長		m
安全で快適に移動および活動できる。								ره	整備率(計	画区間整備済延長	%	
									1E/m 1 (p)		/ IT EMILES	
							\	ス				
(2) 糸	総事:	業費・指標等の推移	多					V				
				年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	2	9年	度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標
	財	国庫支出金		千円								
事	源	古		千円 千円			-					
業	内			千円			-		4,354	25,100	30,607	
	訳											
ሊ	-			千円 1			+		1.088	6.282	7.652	
		事業費計(A)		千円 千円	0	0			1,088 5,442	6,282 31,382	7,652 38,259	
를	正				0	0						
量人件	延	事業費計(A) 規職員従事人数 ベ業務時間		千 円 人 時 間	0	0			5,442 2 264	31,382 4 456	38,259 2 264	
量人	延· 人·	事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)		千 円 人 時 間 千 円	0	0			5,442 2 264 1,056	31,382 4 456 1,824	38,259 2 264 1,056	(
量 人件	延· 人·	事業費計(A) 規職員従事人数 ベ業務時間		千 円 人 時 間 千 円					5,442 2 264	31,382 4 456 1,824 33,206	38,259 2 264	
量人件	延人	事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア	千 円 人 時 間 千 円 千 円	0	0			5,442 2 264 1,056	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445	38,259 2 264 1,056 39,315	
量人件	延人	事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)	アイ	千 円 人 時 間 千 円	0	0			5,442 2 264 1,056	31,382 4 456 1,824 33,206	38,259 2 264 1,056	
量人件	延人	事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア イ ウ	千 円 人 時 間 千 円 ㎡ m	0	0			5,442 2 264 1,056	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445 104	38,259 2 264 1,056 39,315	
量人件	<u>延</u> .人	事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	ア イ ウ カ	千 円 人 時 間 千 円 千 円	0	0			5,442 2 264 1,056	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445	38,259 2 264 1,056 39,315	
量人件	<u>延</u> .人	事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア イ ウ	千 円 人 時間 千 円 ㎡ m	0	0			5,442 2 264 1,056 6,498	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445 104	38,259 2 264 1,056 39,315 104	(
量人件	<u>延</u> .人	事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	アイウカキ	千 円 人 時間 千 円 ㎡ m	0	0			5,442 2 264 1,056 6,498	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445 104	38,259 2 264 1,056 39,315 104	(
量人件	延·	事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	ア イ ウ カ キ ク	千 円 人 時間 千 円 ㎡ m	0	0			5,442 2 264 1,056 6,498	31,382 4 456 1,824 33,206 2,445 104 104	38,259 2 264 1,056 39,315 104 104	(

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1694

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

主要地方道大船渡広田陸前高田線の改良事業が進行している中、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地からのアクセス道路は計画されていない ため、接続道路を新設し、利便性の向上、避難ルートの確保を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

防集峯岸地区から主要地方道改良計画にアクセスするには、現在ある市道峯岸線を経由する必要があるため不便な状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

地域から早期完成を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	① 政策体系との整合性	見直し余地がある ⇒【理由】結びついている ⇒【理由】
目	この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?	新設整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
的妥	② 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】妥当である ⇒【理由】
目的妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
価	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】図 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?	この新設市道は、主要地方道大船渡広田陸前高田線へ接続する新設道路であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】□ 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか?	十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】▼ 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?	安全で快適に利用できない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	削減余地がある ⇒【理由】 □削減余地がない ⇒【理由】 □
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力 など)	必要最小限の費用で実施していることから削減の余地はない。
性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限で対応していることから削減の余地はない。
公平性	⑧ 受益機会・費用負担の適正 化余地	見直し余地がある ⇒【理由】 →公平・公正である ⇒【理由】 →
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?	一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 1 現状維持 2、改革改善(縮小・統合含む) コスト (3)終了·廃止·休止 削減 維持 増加 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 伯 令和元年度に事業完了。 成 維 果 持 低

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- (3**)**終了·廃止·休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

令和元年度に事業が完了した。